

ミャンマー

欧米とのビジネス広がる

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 水谷 俊博

2016年3月、ミャンマー民主化運動の象徴アウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟（NLD）が悲願の政権交代を果たした。スーチー氏の民主化闘争を後押ししてきた欧米諸国は、ビジネス面での関係強化を急ぐ。日本はテラワ経済特区をはじめとする経済活動で存在感を示す。だが、欧米諸国やアジア主要企業による本格参入もあり、今後は競争激化が予想される。

制裁解除までの道のり

スーチー氏が1991年にノーベル平和賞を授与された後も、欧米諸国はミャンマーに対し厳しい経済制裁を続けた。同氏の民主化闘争を後押しするためだ。これに対し同国軍事政権は、2010年までの足掛け15年にわたって同氏を自宅に軟禁した。米国は特に厳しい経済制裁をミャンマーに課し、03年以降、同国への新規投資を全面凍結するとともに、同国製品に対する禁輸措置を取った。当時の日本も政府開発援助（円借款）を停止したことにより、日本企業のミャンマービジネスも大きく停滞した。

しかし11年、大統領に就任したテインセイン氏は民主化に向けて大きくかじを切り、これを受けて欧米諸国の対ミャンマー政策も一変した。米国は12年、

ミャンマーに対する新規投資の凍結と同国製品に対する禁輸措置の一部解除に踏み切り、EUも13年、同国に対する特惠関税制度（GSP）を再開させた。

米国はSDNリストの見直しも

表は、欧米の対ミャンマー輸出入の推移を主要品目別に示したものだ。00年当時、縫製品（布帛製品、ニット製品）を中心とするミャンマーからの輸入は、米国は4億7,100万ドル、EUは3億7,900万ドルだった。米国による03年の対ミャンマー禁輸措置により、米国のミャンマーからの輸入は、それ以降ゼロとなった。EUは米国ほど厳しい禁輸措置は取らなかったものの、ミャンマー工場へのオーダーを段階的に減らしたため、対ミャンマー輸入は10年には2億1,500万ドルと、00年比で43.3%減まで落ち込んだ。

しかしミャンマーにおける民主化が進展するに従い、欧米諸国は再び同国との貿易取引を拡大させている。EUの15年の対ミャンマー輸入は、10年比3.5倍の7億4,800万ドルに、米国は同ゼロから1億4,400万ドルになった。輸入品目は、いずれも衣類を中心とする縫製品が多かった。

一方、欧米の対ミャンマー輸出は、航空機、一般機

械、電気機器などが中心だ。輸入同様に伸びており、10年比でEUが5.5倍、米国では実に23倍となった。航空機については、ゼネラル・エレクトリック（GE）の商用航空機リース・ファイナンス部門であるGEキャピタル・アビエーション

表 EU・米国の対ミャンマー主要品目別輸出入〈通関ベース〉

	輸出					輸入						
	品目名	2000年	05年	10年(A)	15年(B)	伸び(A/B比)	品目名	2000年	05年	10年(A)	15年(B)	伸び(A/B比)
EU	航空機、宇宙飛行体	10	3	11	115	10.2	衣類（布帛製品）	123	174	163	337	2.1
	一般機械	32	29	27	113	4.3	衣類（ニット製品）	155	68	16	129	8.2
	電気機器	12	4	9	87	9.4	穀物	2	0	0	77	542.7
	医療用品	9	13	17	56	3.3	真珠、貴石など	1	5	2	51	30.0
	精密機器	14	10	7	41	6.1	魚介類	16	20	14	36	2.5
	合計（その他含む）	107	90	110	604	5.5	合計	379	360	215	748	3.5
米国	航空機、宇宙飛行体	0	0	0	98	277.2	魚介類	28	0	0	34	全増
	一般機械	8	1	1	32	40.6	革製品、旅行用具、ハンドバッグなど	8	0	0	29	全増
	搾油用の種、果実など	0	0	0	19	全増	衣類（布帛製品）	116	0	0	28	全増
	精密機器	2	0	3	17	5.8	衣類（ニット製品）	287	0	0	13	全増
	電気機器	3	0	1	12	17.6	履物	0	0	0	10	全増
	合計（その他含む）	17	5	10	227	23.5	合計（その他含む）	471	0	0	144	全増

注：2000年はEU27、05年以降はEU28
 資料：グローバル・トレード・アトラスを基に作成

ン・サービス (GECAS) が、ミャンマー航空に対して15年よりボーイング機をリースしており、関連部品のミャンマー向け輸出も増加していると思われる。

軍事政権時代は欧米からの投資が全くない状態が長年続いたが、13年ごろからはコカ・コーラやネスレなど、国際ブランドの工場進出が相次いだ。今や商店にはミャンマー産のコカ・コーラやペプシが並び、レストランでも同国産カールスバーグを飲むことができる。KFCやPizza Hutといった米国系ファストフード・チェーン、ナイキやアディダスなどの専門店を、街中で目にする機会も増えた。

ミャンマーでは現在、携帯電話が急速に普及中だ。15年3月末における携帯電話利用者数は4,541万人に上る。軍事政権末期の11年3月末には215万人だったが、わずか4年間で20倍以上拡大した。携帯電話の急速な普及は外国企業の市場参入に負うところが大きい。そのうちの1社がノルウェーに本社を置くテレノールだ。同社携帯電話の利用者数は、15年3月末時点で約640万人と順調に伸びている。

ホテル観光分野でも、15年にフランス系の「ノボテル ヤンゴン マックス」がオープン。16年中にはスペイン系の「メリアホテル ヤンゴン」が、17年には米国系の「シェラトン ヤンゴンホテル」の開業が予定されるなど、欧米系ホテルチェーンの進出が相次ぐ。

筆者が11年に赴任した当時、ミャンマー国内で欧米企業の商品やサービスに触れる機会はほとんどなかった。ミャンマー人がKFCのフライドチキンをおいしそうに頬張る姿を街中で見ると隔世の感がある。

欧米企業のミャンマー国内での存在感が高まる中、米国財務省が16年5月に発表したのが、SDN (Specially Designated Nationals: 特別指定国民) リストの内容見直しを含む対ミャンマー経済制裁の追加緩和だ。SDN リストとは、米国の安全保障を脅かすとして米国大統領がリストアップした国・法人・個人など。同リストに掲載された企業や個人と取引を行った企業は、米ドル建て送金が制限されるなどの制裁措置を受けることになる。外国企業がミャンマーで現地企業と取引や提携を行う場合、当該企業が同リストに掲載されていないことを事前に確認する必要があるともいわれており、多くの日本企業も同リスト掲載企業とのビジネスは回避する傾向がある。ミャンマーの産業界は、

今回の米国のSDN リスト見直し決定を歓迎している。

外国企業の進出が加速

スーチー氏が大統領府相と外相を兼務するとともに国家最高顧問に就いたことで、欧米諸国は対ミャンマー支援をさらに拡大するとみられる。ミャンマーに進出する外国企業にとっての窓口機関、ミャンマー投資企業管理局のヤンゴン支局には、ドイツ国際協力公社 (GIZ) から派遣されたドイツ人専門家が常駐する。外国企業に対する進出支援にも取り組む。

軍事政権時代には中国との関係を深化させたミャンマーであるが、テインセイン前大統領の時代には同国との蜜月関係を一部見直す政策がとられた。日本は13年にミャンマーに対する円借款を本格再開させたのを契機に関係強化を一気に進めた。両国の緊密な経済関係を象徴するティラワ経済特区 (SEZ) には、16年6月末現在73社が工業用地を予約済み。そのうち36社が日本企業だ。欧米企業のティラワ SEZ 進出は少ないが、米国の経済制裁の追加緩和により、今後は欧米企業も増えると予想される。

日本企業や欧米企業に加え、中国企業や韓国企業の進出も相次ぐ。ティラワでは既にタイ企業9社、シンガポール企業4社、マレーシア企業3社が工業用地を確保している。タイの大手食品会社 CP グループは養鶏・養豚事業を拡大、ベトナム大手通信会社ベトテルは通信事業で本格進出するなど、近年は ASEAN 企業の攻勢も見られる。

スーチー氏は、関係閣僚に対して、山積する課題に優先順位をつけて具体的政策に落とし込むよう指示している。NLD 政権との新たな関係構築を模索する日本は16年5月、岸田文雄外相がスーチー氏と対話。その中でスーチー氏は、「日本国民が私と私たちの活動を格別の真心を持って支えてくれたことに感謝している」と述べ、日本の今後の支援に大きな期待を表明した。

ASEAN 域内でも人口規模が大きいミャンマー市場には、今後も多くの外国企業の進出が予想される。日本政府は、ティラワ SEZ に続くダウエー開発も本格支援し、同国の経済発展を後押しする。ただ、外国企業の本格参入に伴い、今後ミャンマーをめぐる国際間の競争が激化することは確かであろう。 